



市川レポート

日経平均株価の長期トレンドを確認する

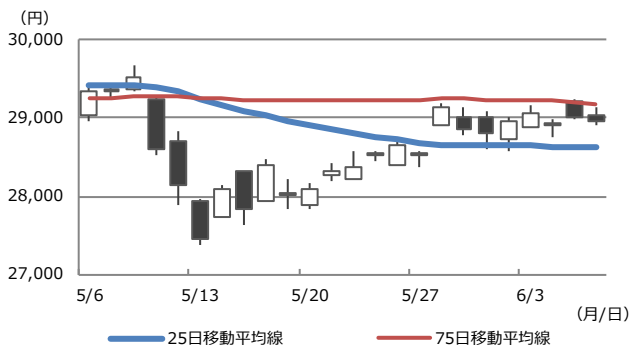
- 足元の日経平均は25日と75日移動平均線の間で横ばい推移、29,000円台の定着に苦戦中。
- ただ、長期的な上昇トレンドは継続中、5月に27,000円台前半まで下落したのも調整の範囲内。
- 30,000円回復にやや時間が必要か、各国で経済正常化の動きが広がれば上昇トレンド継続へ。

足元の日経平均は25日と75日移動平均線の間で横ばい推移、29,000円台の定着に苦戦中

日経平均株価はこのところ、やや上値の重い展開が続いています。先月は、米国でのインフレ加速に対する警戒が強まったことなどから、日経平均株価は13日に、一時27,385円03銭の安値（取引時間中、以下同じ）をつけました。その後、徐々に値を戻したものの、5月28日以降は、25日移動平均線と75日移動平均線にはさまれる格好で、おおむね横ばい推移となっています（図表1）。

年初からの動きを振り返ると、日経平均株価は2月16日に年初来高値の30,714円52銭をつけたあと、3月18日の30,485円、4月6日の30,208円89銭、そして5月10日の29,685円41銭と、戻り高値の水準を徐々に切り下げています。そして、現時点では前述の通り、75日移動平均線が上値抵抗線として作用し、日経平均株価は29,000円台の定着に苦戦している状況です。

【図表1：日経平均株価と移動平均線】



(注) データは2021年5月6日から6月8日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：日経平均株価の上昇トレンド】



(注) データは2012年1月から2021年5月。ローソク足は月足。上値抵抗線は2013年5月高値と2018年1月高値を結んだ線。下値支持線は2012年10月安値と2016年6月安値を結んだ線。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



ただ、長期的な上昇トレンドは継続中、5月に27,000円台前半まで下落したのも調整の範囲内

では、少し長期的な観点で、日経平均株価の立ち位置を確認してみます。日経平均株価は、2013年5月高値と2018年1月高値を結んだ上値抵抗線と、2012年10月安値と2016年6月安値を結んだ下値支持線によって、上昇トレンドを形成しています（図表2）。足元の日経平均株価は、トレンドを形成する2本線の中にしっかりと入っていますので、長期的な上昇トレンドは継続中と解釈できます。

なお、2020年の春先に発生したコロナ・ショックを受け、日経平均株価は、3月に下値支持線を大きく下抜けました。しかしながら、6月には早々に同線をほぼ回復していることから、長期上昇トレンドは相応に強いことが確認されます。また、日経平均株価は先月、27,000円台前半まで下落しましたが、トレンド内の動きであり、調整の範囲内であることが分かります。

30,000円回復にやや時間が必要か、各国で経済正常化の動きが広がれば上昇トレンド継続へ

また、トレンドを形成する上値抵抗線に目を向けると、2021年2月以降、日経平均株価の上値をおさえている様子がうかがえます。前述の通り、日経平均株価は2月から戻り高値の水準を切り下げていますので、この上値抵抗線が影響している面もあると思われます。この点を踏まえると、日経平均株価はこの先、30,000円の回復には少し時間を要することも想定されます。

ただし、この長期上昇トレンドが維持される限り、日経平均株価が30,000円台を回復し、一段と上昇する余地はあるとみています。トレンドが続くためには、やはり多くの国や地域でワクチンの接種が普及し、経済活動の正常化の動きが一段と広がることが必要と考えます。正常化が進むことは、日本経済や日本企業への恩恵も大きく、日経平均株価にも強い材料になると思われます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会